

事務事業点検の概要

1 実施の背景

平成20年のリーマンショックを端緒とした世界的な経済不況により、歳入の根幹である市税等の一般財源が大幅な減収となり、その後も伸び悩む一方、歳出では、扶助費等の経常的経費が引き続き増加していました。しかしながら、経済不況下の市民生活への影響に配慮し、歳出の大幅な削減は行わず、歳出に対する歳入不足に対応するため、臨時財政対策債の借入や基金計画に基づく基金の取崩しによる財源補てんを実施したことから、財政の硬直化が進んでいました。

そこで、限られた財源の有効活用を図るため、既存の事務事業の必要性、妥当性等について、PDCAサイクルの観点から、点検・確認するとともに、市民への事業に関する説明機会の拡大や、職員の意識改革をより一層図るための取組が必要となりました。

2 対象事業の選定基準

- (1) 原則として予算規模500万円以上の事業
- (2) 事業の実施に当たり、事業の範囲や経費等について、市の裁量の余地のある事業
- (3) 事業開始から5年以上継続して実施している事業
- (4) 近い将来において事業の廃止・縮小・見直し等が予定されていない事業

3 委員構成

- (1) コーディネーター 1人（「構想日本」メンバー）
- (2) 点検委員 5人（「構想日本」メンバー1～3人、公募市民2～4人）

4 評価区分

1 不要	事業の廃止
2 抜本的見直し （再検討・見送り）	事業のあり方をゼロベースで見直し 廃止も含めて検討 事業の統廃合 今のままなら不要
3 国・都・広域	国において実施すべき 都において実施すべき 広域で実施すべき
4 市（要改善）	【縮減】 事業費を縮減し、かつ内容を見直し 事業の一部廃止 【維持】 事業費は現行通りで事業内容を見直し
5 市（現行通り）	【縮減】 事業内容は現行通りで事業費の縮減 【維持】 事業内容、事業費ともに現行通り 【拡充】 事業内容は現行通りで事業費は拡充